2019年度事業 進捗報告書（実行団体）

- 提出日 ： 2021年9月30日
- 事業名 ： 困難を抱える子どもを早期から切れ目なく支える地域の生態系作り
- 資金分配団体 ： 特定非営利活動法人エティック
- 実行団体 ： 特定非営利活動法人Learning for All
- 新型コロナウイルス対応緊急支援助成（通常枠での追加助成）の有無 ： □有 □無

1 実績値

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況＊
1-1) 子どもへの学習支援	指導回数	A区：216回（延べ） B市：264回（延べ）	2023/3	A区：160回（延べ） B市：112回（延べ）	4その他 計画通り進んでいるもの、コロナ禍による影響が見られる。
1-2) 子どもの人数	登録数	A区：46人（延べ） B市：132人（延べ）	2023/3	A区：30人（延べ） B市：54人（延べ）	4その他 計画通り進んでいるもの、コロナ禍による影響が見られる。
2-1) 関係者との連携	接点回数	30回（延べ）	2023/3	A区：20回（延べ） B市：59回（延べ）	1：計画より進んでいる
2-2) 関係者との連携	関係者数	A区：60人（延べ） B市：60人（延べ）	2023/3	A区：32人（延べ） B市：44人（延べ）	4その他： 計画通り進んでいるもの、コロナ禍による影響が見られる。

＊進捗状況：1計画より進んでいる 、2 計画どおり進んでいる 、3計画より遅れている、4その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
1.達成の見込み
2.アウトカムの状況
A:変更項目 □変更なし □短期アウトカムの内容 □短期アウトカムの表現 □短期アウトカムの指標 □短期アウトカムの目標値

③ 広報 (※任意)

1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）

2.広報制作物等

3.報告書等

・事業成果報告書を作成し、HPに掲載
・活動報告書の作成

2019年度事業 中間評価報告書（実行団体）

評価実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名（非公開）	団体・役職
内部	管理		代表理事
内部	評価設計・課題分析		プロジェクトリーダー

A）事業のアウトカムの進捗状況の評価

① 短期アウトカムの進捗状況

指標	目標値・状態	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
1）活動地域において、支援した子ども達の学力/非認知能力が向上する ①子どもの学力 →弊団体独自の事前事後テスト等で把握 ②子どもの非認知能力 →弊団体独自の事前事後アンケートで自己肯定感・自己効力感等を把握（例：ものごとを最後までやり遂げてうれしかったことがあるか等）	①子どもの学力が平均10%向上 ②参加した子どものうち7割が非認知能力が向上	2023/3	支援している子ども全員の支援計画に沿った学力・非認知能力の向上が挙げられる。 （A区） ● 例えば、ある子どもは学習・進学に対して後ろ向きで中学3年生の夏まで学習を進められていなかったが、高校受験へのモチベーションが向上し、志望校に合格することができた。また（支援の卒業後）クラスで2番を取るなど学習について主体的に頑張り続けている様子がみられる。 ● 学力に関しては、進度や参加タイミング等個々の子どもたちの状況に応じて、高校進学や学校のテスト、カリキュラムの進捗等を含め総合的に状況を把握している。 ● 非認知能力に関しては、事前事後のアセスメントの把握を行っている。複合的な課題に直面しケースワークが必要出会ったり福祉的な支援が必要な子どもの変化を適切に捉える必要性がある。 （B市） ● B市においては、学力・非認知能力ともに事前事後のテスト・アンケートのなかで向上を把握している。 ● 学校外支援拠点の子どもたちについては参加タイミングが異なるため、一つの時期を絞った集計におけるデータの取得率と差異があることに留意し、学習支援中のリアクションや感想等

			定性的な情報を併せて子どもたちの状況の変化について判断する必要がある。
2) 活動地域において、連携した大人たちの困難を抱える子どもを地域で支える意識が向上する ①意識変容 →地域の子ども支援団体への理解、子どもを支えることへの負担感の変化等をヒアリングで把握（例：「自分ひとりで支えなければ」という意識の変化はあったか等） ②行動変容 →気になる子どもを相談できる先の有無、定期的な情報交換の場への参加等をヒアリングで把握（例：連携によって子どもの個別のニーズに沿ったサポートができているという変化はあったか等）	①地域における子ども支援の重要性を理解している ②定期的に情報交換を行い、共に子どもの支援に対して協議を行っている	2023/3	（A区） ● 関係者と子ども支援において接点を持つ回数は2020年度から延べ20回あり、連携する関係者の数は延べ32名となっている。 ● 地域の子ども支援の団体と共に保護者会等のイベントを実施し、充実した相談支援を行うと共に、団体間の連携強化を図った。 ● 進路未決定となっているケースについて、高齢者と関われる居場所が欲しいと伝えてくれたので民生委員と連携して支援計画を検討、リファーといった連携を行った。その件を契機に民生委員の方から、これまでは日常的に子どもとの関わりが薄かったが、子どもの状況を知ったことで、できることをしたいと考えたので、今後も連携していきたい、という意向を伝えていただいた。 ● 上記の民生委員が区の地域福祉計画策定のメンバーでもあったため、委員会で同様の内容についても言及していただいた。 （B市） ● 関係者と子ども支援において接点を持つ回数は2020年度から延べ59回あり、連携する関係者の数は延べ44名となっている。 ● 地域の子ども支援団体とのネットワーク形成を図るとともに、スクールソーシャルワーカーや行政の担当課の職員、学校教員との連携が増加している。 ● 例えば、2020度から比較して①複数のスクールソーシャルワーカーから気になっているケースについて連携連絡が来ていること、また②より困難なケースについて、繋ぎ先として受け入れ可能かの相談連絡がくるようになっていることなど、連携している支援者の意識や行動の変容が見られる。（なお、当該ケースについては家庭の困難度が高く複雑なケースのため、支援接続・連携まで時間を要し、現段階では支援登録には至っていない。）さらに、個別の困難事例のケース検討会に参加し、ケース検討会の定期的な実施に向けて取り組みが進捗している。

			● また、地域で長年学習支援やデイサービスを運営しているNPO法人Aとともに地域の学習支援団体のネットワーク会議を構築・実施した。（コロナ禍により2021年度は会議自体、非実施となっている）また、当団体主催のオンラインイベント（学校の中での不登校生徒への支援実践について）の参加を経て、法人Aから「所属する茨城県不登校支援ネットワークメンバーに対して、学校との連携について提言していきたい」との意向を共有いただき、準備が進んでいる。 ● さらに、地域の支援団体B等と連携し、新しい支援拠点を形成（不登校対策教室）するとともに、更なる支援の質の向上に向けた相互研修機会を創出している。

2　アウトカムの分析「⑧アウトカムの達成度」（※任意）

評価小項目	評価小項目の評価結果	評価結果の考察

事業のアウトカムの進捗評価	評価結果の考察
事業のアウトカムの進捗の程度は、事業終了時には ☐ 短期アウトカムの目標値を上回っての達成の見込みがある ☐ 短期アウトカムの目標値の達成の見込みがある ☐ 短期アウトカムの目標値はおおむね達成できる見込みがある ☐ 短期アウトカムの目標値の達成は不透明である ☐ 短期アウトカムの目標値の達成は難しい と自己評価する	

B）事業の改善状況の評価

1　事業の実施過程・事業改善に関する評価

評価項目	評価小項目	評価結果	考察
実施状況の 適切性	活動は計画通りに進捗しているか	計画通り進捗している	A区 ● 年間計画に沿い、週2回の学習支援の実施を続けていることに加えて、年末年始には受験生を対象に志望校合格に必要な学力を身に着けるための学習支援を追加で実施しており、2020年からの累計で160回の学習支援を実施した。また、登録生徒数は2020年から延べ30名であり、当初計画通りの人数に支援を届けることができている。 ● コロナの影響はあるものの、個別のケースをきっかけとして連携を重ねている。一つ一つの連携の中で、より潜在的なニーズや今後の展望についてもできるだけ共有するコミュニケーションを心がけており、2021年度下期にかけて連携の頻度・内容共に向上していくと考えている。具体的に予定されているものとして、区内の民生委員の児童福祉部会での講演会などがあり、そうした場をきっかけに地域住民や支援者との課題認識の共有と具体の連携を進めていく。 B市 ● 年間計画に沿い、週1回の学習支援を続けており、9月までに2020年からの累計で112回の学習支援を実施した。また、登録生徒数は2020年から54名である。ただし、緊急事態宣言により学校拠点が中止になったため、当初見込みより少なくなっている。 ● コロナの影響はあるものの、計画通りないしは計画を超えて進捗がみられる。市の専門職や学校との連携により個別困難ケースについて支援連携・分担を図るとともに、地域の支援団体関係者との協働での支援事業の運営や研修の実施等を通じて、意識変容・行動変容の更なる進展、及び支援対象の子どもたちの状況の改善に向けて取り組みを図っていく。
実施をとおした 活動の改善、 知見の共有	事業を通して新たなアイデアや発見が生まれたか	事業を通して、改めてアイディアが深化するとともに、支援者の活動の工夫の事業場の効果について事例等によって裏付けられた。	・地域連携することにより、支援の質量の展開に大きく寄与することが明らかとなった。 ・コロナ禍による家計や子どもたちの環境の変動という心理的なストレス状況下において、短期的な学力の向上ではなく子どもたちに寄り添う姿勢をとることが持続的な学習意欲の向上につながることが複数の地域で同時に確認された。

			・コロナ禍によらない家庭の状況の課題への対処においても、寄り添いや福祉的な個別支援が学習意欲・学力の向上や進学にも繋がっていることが、事例として改めて明らかになった。
組織基盤強化・環境整備	組織の人材に必要なサポートはあるか	計画通り進捗している	着実に進捗している。更なる改善のために、外部有識者と連携し下記の取組について行っていく必要がある。 A区：区議が毎月実施しているタウンミーティング（主にNPOや社会福祉関連の有識者が講師）等の機会を活用した、コレクティブインパクトについての学習会 B市：地域住民を巻き込んだコミュニティづくりの事例共有会の開催

2　短期アウトカムの状態の変化・改善に貢献した要因や事例

・支援している子ども全員に支援計画を作成し、それに沿いながら、ボランティアの育成にも注力しつつ・拠点外のSWer・心理士などの専門職チーム、組織外部の関係者と連携することで、学力・非認知能力の向上を図ることができた。

・A区においては、例えば、ある子どもについて、①コミュニケーションにおける発達的な課題が見られたため、心理士の助言をもらいながらボランティアがコミュニケーションの向上の実践相手となりきめ細やかなサポートを行ったこと、②ネグレクト（食事を摂れていない）や兄弟間での暴力についての吐露があった際、SWerと連携した上で福祉的な支援対応をすすめる等の活動を通して、学習に対する意欲・希望進学を叶える結果につながった。中学3年生の夏まで学習に対して後ろ向きで、学習を進められていなかったが、①②の課題の見立てを行い、それに沿ってコミュニケーション支援を行うとともに、③当該生徒が同時に通っていた別のNPOと支援方針・支援の状況のすり合わせを随時行い、役割分担をして連携することもあいまって、高校受験（発達課題上苦手な、作文・面接を含む）へのスキル・モチベーションが向上し、志望校に合格に繋がったと考えられる。

・子ども支援者のネットワークに継続参加し、ネットワークの支援者とともに協働の保護者会を実施したことも、活動地域において、連携した大人たちの困難を抱える子どもを地域で支える意識づくりに大きく貢献したと考えられる。それにより、保護者が地域内で頼れる人につながる機会を作るという結果をもたらすとともに、他の居場所支援に繋がっている子どもが学習支援を知り支援に繋がるという、活動地域における対象とする子ども達の学力/非認知能力の向上の前提となる効果もあった。

・適応指導教室での支援を通して、スクールソーシャルワーカーや適応指導教室の職員と連携したことも、改善要因として考えられる。LFAの現場と適応指導教室に通う不登校で困難度の高い子どものケースについて、それぞれの場所における子どもの様子など連携を密に行い多角的に支援を行うことができた。

・B市においては、地域内学習支援の登録ケースで要保護児童対策地域協議会のケース検討会議が開催された際、関係機関として参加し、市の専門職とともにケースの対応方針や役割分担を協議することができたことが一つの改善要因として挙げられる。

・また、2020度から比較してより多くのスクールソーシャルワーカーから、より困難度の高いケースの繋ぎ先としての相談連絡がくるようになっていることなど、地域の他の子ども支援関係者との信頼関係の進展により、対象とする子どもたちの支援接続が円滑にされ、支援の役割分担が効果的に行えるようになっていることが窺える。

・ある小学校5年生の子どもについては、ネグレクトの疑いがあったが、学校教員と連携して保護者に働きかけ、まず学校現場で行う学習支援拠点に登録し、その後、よりその子どもの支援ニーズに合致する学校外の学習支援の現場に支援接続（リファー）することができた。このように、学校教員と適

宜支援状況を共有することで、必要な支援環境への接続を行い、子どもの学力・非認知能力の向上のための働きかけを地域として行うことができている。
・今後上記に加えて、行政の支援者と連携し、定期的に特に困難度の高い子どもを対象としてケース検討会を実施していくことを検討している。進め方として、最初は行政の担当課に所属する訪問支援ワーカーや職員との検討会としてスタートし、スクールソーシャルワーカーや子ども家庭支援の相談支援員など他の部署も巻き込んだ形での実施を進めていくことを想定している。また、学習支援団体のネットワークの会合を定例化して、その中で子どものケース検討を行うことを想定している。

3　事前評価時には想定していなかった成果

・A区・B市共通）コロナウイルスの感染予防に注力しながら、予定通り支援・現場運営を実施し、学力・非認知能力の向上を図る支援を実施することができた。
・A区）連携により、既存の支援の相乗効果や新しい取組に繋げることができた。

- 学習支援についてはLFAの現場と別のNPOの現場に同時に在籍していたため、二つの団体で支援方針・支援の状況のすり合わせを随時行い、役割分担をして連携することで、志望校合格に繋がった。
- 地域の子ども支援者ネットワークに参画し、支援者とのネットワークを構築することができた。その活動の中で、コロナ禍で子ども食堂の実施が難しいことを鑑み、夏休み中に困窮世帯の子どもたちを対象にお弁当を提供するプロジェクトを立ち上げ・実施した。LFAも運営に一部協力し、現場に通う子どもたちの内、特にニーズのある世帯に対して、夏休み期間中にお弁当を提供することができた。
- 子ども支援者のネットワークの中で出会った区議会議員からの紹介で、適応指導教室での支援が21年4月から実施できることになった。適応指導教室に特定の曜日にLFAの職員やソーシャルワーカーを派遣して教室内での支援を行い、①LFA拠点に通う不登校の子どもの中で適応指導教室に通う子どもについての支援における連携、②適応指導教室に通う子どもで支援ニーズが高い子どものLFAの拠点へのリファーが可能となった。

・B市）

- 地域で長年学習支援やデイサービスを運営しているNPO法人Aと連携し、地域の学習支援団体のネットワーク構築・進展を図っている（当該ネットワーク会議の事務局をLFAが担っていく。）。第1回のネットワーク会議では、5団体が参加して、相互の情報共有・チームビルディングを行った。今後はお互いの団体の見学ツアーなどを企画・実施することを予定している。
- また、地域で長年フリースクールを運営しているNPO法人Bと連携し昨年度立ち上げた、不登校対策の教室の運営は今年度も継続して実施している。具体的には、NPO法人Bが自治体との協働事業として運営しているフリースペース・学習スペースの特定の運営日に、LFAからLFAの現場を経験したことのある学生スタッフ及びボランティアを派遣して、当該教室運営をサポートしている。
- 不登校対策の教室の運営にはLFAを含めて3つの事業者が運営に参画しており、各事業者の強みを持ち寄って、事業者同士で研修会を開催する計画をたてている（LFAからも講師として登壇する予定）。各事業者の強みを活かし相互研鑽を図る中で、不登校対策教室のみならずそれぞれの支援拠点のなかでより良い支援を実践していくことを図っている。

4　事業計画の改善の必要性の確認

□　社会課題のニーズに事業計画の内容は合致している

☐ 受益者や事業対象グループのニーズに事業計画の内容は合致している

☐ 事業計画に記載している活動は、アウトプット⇒アウトカムへのつながりが実際に確認できている

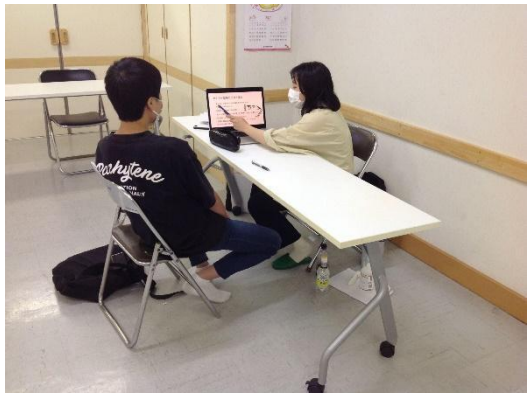
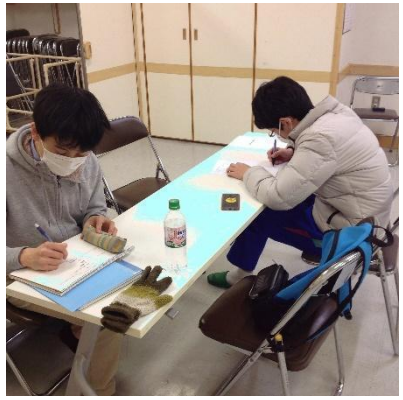
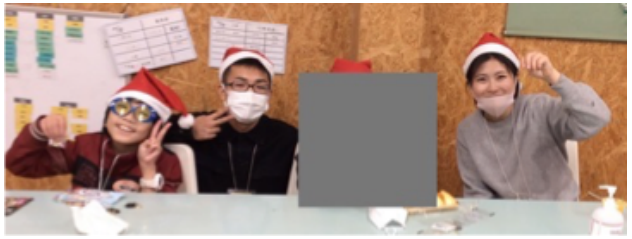
☐ 残りの期間の資金配分・人員体制・スケジュールは活動を円滑に行えるよう計画されている

☐ 短期アウトカム指標は、事後評価時に測定し、達成度を評価することが可能な内容になっている

事業の改善状況の評価結果	評価結果の考察
残りの事業期間で、事業が短期アウトカムを達成するために ☐ 事業計画は適切に改善されたといえる ☐ 事業計画を適切に改善する見込みがある ☐ 事業計画の改善について、課題が残っている と自己評価する	コロナ禍という大きな環境変動の中においても、短期・中期アウトカムとして設定した事項に向かって適切に進捗している。感染の拡大による家計急変や心理的なストレスなどの課題への対処等につながる声がけや関係団体と連携した支援にも引き続き注力し、短期的なテスト学力の変遷のみならず希望校への合格などにつながる基礎学力の向上を引き続き図る必要がある。

添付資料
1.中間評価実施前の事業計画（必須）
2.中間評価実施後の事業計画
3.活動の写真（画像データは1枚2MG以下、3～4枚程度）

A区




B市